

主要事業の概要

一般会計

4月1日 土曜日



款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

土浦市総合計画策定事業

(継続)

担当	市長公室 政策企画課
----	---------------

予算額		9,793	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特定財源	国県支出金	事業期間	平成28年度～平成29年度	全体事業費	12,578
		地方債	施策の大綱			
		その他	施策名			
		一般財源	施策の内容			
		9,793				

事業の目的

第7次土浦市総合計画の計画期間が平成29年度に終了することから、現計画策定後の社会経済情勢等の変化を踏まえ、現計画の成果を検証し、市民の意向を把握した上で、平成30年度を初年度とし、今後10年間の市政運営の指針とする第8次土浦市総合計画を平成28年度から2か年で策定します。

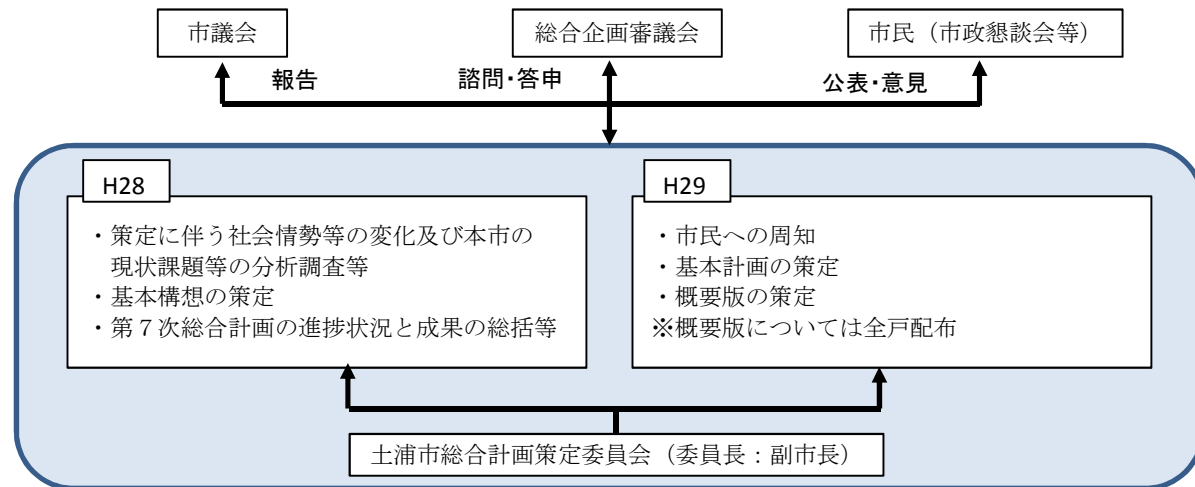
事業の概要

【昨年度事業内容】

- ◎現状課題等の分析調査等
- ◎全体構成の検討
- ◎第7次総合計画の総括等

【今年度事業内容】

- ◎基本計画の策定
- ◎概要版の作成
- ◎市民への周知



期待される効果・成果目標等

総合計画は、長期的展望の下、本市の目指すべき将来の姿とそれを実現するための施策の方向を明らかにし、総合的かつ計画的な市政運営のための指針となり、また各施策や事業を展開する上での基本となります。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

市民と市長のまちかどトーク事業

(継続)

担当 市長公室
広報広聴課

予算額			26	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	平成29年度	全体事業費	26
		地 方 債		施 策 の 大 綱	1－2 市民と行政が一体となった協働のまちづくり		
		そ の 他		施 策 名	1 市民協働のまちづくりの推進		
	一般財源		26	施 策 の 内 容	3 幅広い市民参画機会の充実		

事業の目的

「市民と行政が一体となった協働のまちづくり」を展開するため、市民から意見や提言等を直接受ける機会を設けることにより、市政運営の参考にすることを目的とします。

事業の概要

【これまでの経緯】

総合計画の策定又は見直しをする年度については、「まちづくり市民懇談会」と題し、市内各中学校地区の公民館で当該地区の住民の御意見を伺い、それ以外については、特定の階層を対象に「市民と市長のまちかどトーク」として事業を実施しており、これまでに、女性層、青年層、新成人等を対象に事業を実施しました。

【今年度事業内容】

次代を担う若い世代を対象に、まちの将来等について、市長と語り合う座談会を開催します。

【今後の予定】

様々な階層を対象に、「市民と市長のまちかどトーク」を実施していきます。



まちづくり市民懇談会



高校生とのまちかどトーク

期待される効果・成果目標等

市民の行政に対する信頼を確保し、共に考え行動する協働のまちづくりの推進を図ります。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

使用料等の見直し事業

(新規)

担当	市長公室 財政課
----	-------------

予算額			305	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	平成29年度	全体事業費	305
		地 方 債		施 策 の 大 綱	1－1 行財政改革の推進と市民サービスの向上		
		そ の 他		施 策 名	2 健全な財政運営の確保		
	一般財源		305	施 策 の 内 容	1 歳入確保の取組		

事業の目的

施設利用等の使用料・手数料等の適正化を図るため、受益者負担の視点から内容の見直しを図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

賄い率や受益者負担の公平性の観点から、各使用料・手数料等の適正な金額、減免の考え方について、外部委員で構成する検討委員会に諮り、基礎的部分の統一的な基準を設けます。

◎予算内容：見直し検討委員会開催経費

委員報償費 300千円，委員飲物代 5千円

【今後の予定】

見直し基準に基づき、料金の改定が必要とされたものについては、順次、条例改正等の作業を進めていきます。

期待される効果・成果目標等

平成30年度末までに検討対象とした全ての使用料等の見直し結果を条例等に反映させることにより、受益者負担の公平性の確保を図ります。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

ふるさと土浦応援寄付事業

(継続)

担当 市長公室
政策企画課

予算額			129,784	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成29年度	全体事業費	129,784
		地方債		施策の大綱	2-3 産業の振興を図り、活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	2 健全な財政運営の確保		
	一般財源		129,784	施策の内容	1 歳入確保の取組		

事業の目的

ふるさと納税は、税制改正に伴う特例控除の上限の拡充やワンストップ特例制度の創設により広く認知されるようになりました。本市においても、今後、「ふるさと土浦応援寄付」をいただいた方への返礼品を拡充することにより、寄付金額を増やすとともに、地元の特産品等を広くPRします。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成20年度 ふるさと応援寄付事業開始

平成27年度 寄付者に返礼品を送付する事業を開始

【今年度事業内容】

返礼品の拡充と本市のふるさと納税のPRを図っていきます。

【今後の予定】

特産品等の返礼品の充実と寄付しやすい環境の整備を図り、寄付金額の増加を目指します。



返礼品の例

期待される効果・成果目標等

寄付者の利便性の向上や返礼品の拡充により、本市の財源確保を図るとともに、地元の特産品等の新たな販路拡大などを通して地域の活性化につなげることが出来ます。

款	総務費/商工費	項	総務管理費/商工費
---	---------	---	-----------

水郷筑波サイクリング環境整備事業

(継続)

担当 市長公室
政策企画課

予算額			4,485	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	2,242	事業期間	平成29年度	全体事業費	4,485
		地方債		施策の大綱	2-3 産業の振興を図り、活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	7 自然・歴史的資源を生かした観光の振興		
	一般財源		2,243	施策の内容	2 霞ヶ浦・筑波山麓を活かした広域観光の推進		

事業の目的

日本一の長さを誇る「つくば霞ヶ浦りんりんロード」については、県や沿線自治体と連携して環境整備を図るとともに、広く内外にPRすることで交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成28年度 水郷筑波広域レンタサイクル事業
土浦駅東口サイクルステーション開設
サイクルーズ（サイクリング&クルーズ）事業
つくば霞ヶ浦りんりんロード開通

【今年度事業内容】

- ・霞ヶ浦サイクルツーリズム事業（サイクルーズ・サイクルイベント）
- ・水郷筑波広域レンタサイクル事業

【今後の予定】

県や沿線自治体と連携しながら、全長約180kmのサイクリングロードである「つくば霞ヶ浦りんりんロード」の環境整備に取り組むとともに、拠点性を活かし、サイクリング周遊観光事業等に取り組めます。



つくば霞ヶ浦りんりんロード開通式

期待される効果・成果目標等

快適で安心安全なサイクリングができる環境を整備することにより、サイクリストを含む観光客の誘致を図り、活性化した地域経済を目指します。

図柄入り土浦ナンバー策定事業

(新規)

担当 市長公室
政策企画課

予算額			314	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成29年度 ～ 平成30年度	全体事業費	364
		地方債		施策の大綱	1-2 市民と行政が一体となった協働のまちづくり		
		その他		施策名	6 市民ニーズに対応したサービスの提供		
	一般財源		314	施策の内容	4 産学官連携		

事業の目的

土浦ナンバー表示区域において、独自の図柄を用いたナンバープレートを作成し、普及を図ることにより、観光の振興や地域活性化の促進とともに、地域住民の愛着心や誇りの醸成と、地域の一体感を育むことを目的として事業に取り組みます。

事業の概要

【事業経緯】

平成27年6月、図柄入りナンバープレートに交換できる制度が成立し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会特別仕様ナンバープレートや地方版図柄入りナンバープレートなど、ユーザーの希望に応じてナンバープレートを選べることになりました。

【今年度事業内容】

- ・土浦ナンバー管轄区域11市町村で連携のもと、組織化を図り、内容の検討を行います。
- ・図柄入りのナンバープレートの作成に伴い、対象地域の住民の方々の意向を把握しつつ、図柄デザインの策定を行い、国土交通省へ提案します。

【今後の予定】

- 平成29年8月 国土交通省への図柄デザイン（案）の提案
- 平成30年3月 図柄の決定（決定した図柄について、周知PRの実施）
- 平成30年10月 希望する自動車ユーザーへの図柄入りナンバープレート交付開始



図柄入りナンバープレートイメージ

期待される効果・成果目標等

土浦ナンバー表示区域において、独自性のあるナンバープレートを作成することにより、地域の知名度向上と観光振興につなげるとともに、対象区域住民の方々の地域への愛着心の醸成に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

地域公民館整備事業

(継続)

担当 市民生活部
市民活動課

予算額			66,980	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成29年度	全体事業費	66,980
		地方債		施策の大綱	1-2 市民と行政が一体となった協働のまちづくり		
		その他		施策名	2 心豊かな生活を営めるコミュニティの形成		
	一般財源		66,980	施策の内容	4 コミュニティ施設の整備		

事業の目的

町内会（自治会）住民の地域活動や交流の拠点となる地域コミュニティ施設の新築等に要する経費の補助を行うことにより、地域住民の連帯感及びコミュニティ意識の高揚を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成13年度から、地域公民館設置等補助金及び児童公民館補助金交付要綱を廃止・統合し「地域コミュニティ施設新築等補助金交付要綱」として、補助を行っています。

平成13年度～平成28年度の実績 新築・改築 34件 増築・修繕 36件

【今年度事業内容】

新築関係 3件 補助金額 55,960千円

大手町会館，下高津地区公民館，大和町公民館

修繕関係 4件 補助金額 11,020千円

小松町公民館，佐野子町地区公民館，大畑田園都市センター，西根二区公民館

【今後の予定】

集会施設を所有していない町内会が6町内会，建築後35年を経過する公民館が50館あり，各町内会からの要望増加が予想されます。

期待される効果・成果目標等

地域公民館を拠点として，地域の連帯感及びコミュニティ意識が醸成され，更なる地域コミュニティの活性化に寄与します。

協働のまちづくりファンド（ソフト）事業

（継続）

担当

市民生活部
市民活動課

予算額

2,300

（単位：千円）

予算額			2, 300	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	平成29年度	全体事業費	2, 300
		地 方 債		施 策 の 大 綱	1－2 市民と行政が一体となった協働のまちづくり		
		そ の 他	2, 300	施 策 名	1 市民協働のまちづくりの推進		
		一般財源	0	施 策 の 内 容	1 協働のシステムづくり		

事業の目的

「土浦市協働のまちづくり基金」を活用し、市民活動団体が自主的に行うまちづくり活動に対して補助することにより、魅力的で個性豊かな活力ある地域社会の実現を目指します。

事業の概要

◎市民提案（ソフト）事業

コミュニティの活性化や地域課題を解決するため市民自らが実践する新たなまちづくり活動となる事業への補助

・1年目 上限300千円 補助率3/4

・2年目 上限200千円 補助率1/2

○対象団体

NPO法人、ボランティア団体等の市民活動団体

【これまでの経緯】

平成27年度から事業を開始し、平成28年度は、新規（1年目）4件、継続（2年目）2件の事業を認定

【今年度事業内容】

募集期間 4月～5月

※6月下旬頃に、運営委員会による審査が行われます。

【今後の予定】

事業の浸透に努め、継続的に実施します。

H28認定事業の実施の様子



●土浦ユネスコ協会（新規）
《「平和のとりでを築こう」親子教室》



●土浦市観光ボランティアガイド協会（新規）
《「土浦花火競技大会」に連携する城下町ガイド及び史跡探ウォーキング》



●NPO法人エコレン（継続）
《市民のエコ活動推進事業（レッツエンジョイエコライフ）》

期待される効果・成果目標等

自主的・主体的な市民活動の活性化により、市民と行政の協働によるまちづくりの推進に寄与することが期待できます。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

防犯対策事業

(継続)

担当 市民生活部
生活安全課

予算額			41,291	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成29年度	全体事業費	41,291
		地方債		施策の大綱	2-2 市民の生活と財産を守り、安心・安全な、明るいまちづくり		
		その他		施策名	2 地域ぐるみで取り組む防犯まちづくり		
	一般財源		41,291	施策の内容	1 安心・安全な地域づくり		

事業の目的

安心で安全な明るいまちの実現を図るため、安全な生活環境整備に取り組むことにより、地域における犯罪を未然に防止します。

事業の概要

◎防犯灯設置補助事業：町内会等が実施する防犯灯の設置等に要する経費の一部を支援し、夜間における犯罪や事故等の防止を図ります。

【今年度事業内容】 新設LED防犯灯：30,000円×100基
交換LED防犯灯：20,000円×1,700基 計37,000千円

【今後の予定】 LED防犯灯への全灯移行を推進します。



LED防犯灯



防犯カメラ

◎防犯カメラ整備事業：人の目による防犯活動を補い、犯罪等の発生を抑止します。

【今年度事業内容】 神立駅周辺 6台（西口1台、自由通路2台、東口3台） 計2,500千円

【今後の予定】 順次、交換時期に至った機材を適切なタイミングで更新します。

◎防犯ステーション移設整備事業：神立駅西口土地区画整理事業に併せ、まちばん神立を駅舎内一階部分へ移転します。

【今年度事業内容】 まちばん神立移転 計1,791千円

【今後の予定】 市民及び駅利用者の安全を確保し、防犯見守り・防犯啓蒙活動の拠点としての機能を確保します。

期待される効果・成果目標等

各事業の実施による適切な防犯環境の整備と効果的な利用により、犯罪の発生機会を減らすだけでなく市民の犯罪に対する不安を軽くし、安心・安全なまちづくりを推進することで社会生活の質の向上を図ります。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

神立駅西口自転車駐車場整備事業

(新規)

担当 市民生活部
生活安全課

予算額			10,000	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成29年度～平成32年度	全体事業費	197,629
		地方債		施策の大綱	2-2 市民の生活と財産を守り、安心・安全な、明るいまちづくり		
		その他	4,500	施策名	4 市民が安全に生活できる交通環境の整備		
	一般財源		5,500	施策の内容	3 放置自転車対策の推進		

事業の目的

神立駅西口地区土地区画整理事業に伴い、神立駅西口自転車駐車場の建替えを実施します。

事業の概要

【今年度事業内容】

神立駅西口自転車駐車場の建替えについては、平成29年度から平成32年度にかけての整備を予定していますが、平成29～30年度の2か年で新自転車駐車場整備工事の基本・実施設計を実施します。

[設計委託予定額] (単位：千円)

年 度	予 定 額
平成29年度	10,000
平成30年度	13,350
計	23,350

【今後の予定】

平成30年度 基本・実施設計、仮設自転車駐車場設置、既存施設解体
平成31年度 新築工事、施工監理
平成32年度 新築工事、施工監理



神立駅西口自転車駐車場(現在)

期待される効果・成果目標等

自転車駐車場の建替えにより、自転車等の放置防止を図り、良好な交通環境を確保することで市民の安全な生活環境を保持します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

地域防災対策整備事業

(継続)

担当	総務部 総務課
----	------------

予算額			161,301	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	117,427	事業期間	平成29年度	全体事業費	161,301
		地方債	25,900	施策の大綱	2-2 市民の生活と財産を守り、安心・安全な、明るいまちづくり		
		その他		施策名	1 災害に強い安心して暮らせるまちづくり		
	一般財源		17,974	施策の内容	4 防災施設・設備の充実強化		

事業の目的

東日本大震災や近年多発する異常気象による災害を教訓とし、市民の生命・身体及び財産を災害から保護するとともに、予想される首都直下地震等の災害に備えて、防災・減災対策を引き続き進めます。

事業の概要

東日本大震災を教訓に、地域防災計画の見直しをはじめ、避難所における防災資機材の備蓄やMC A無線・テレビアンテナ等の通信・連絡手段の整備、さらには、災害時における給水対策の向上など、減災に資する施策を進めています。

【今年度事業内容】

- ◎新治地区防災無線更新整備事業 143,366千円（工事費140,486千円、監理委託料2,867千円、旅費13千円）
〔全体事業費234,144千円 平成28～29年度継続費〕
- ◎非常食・ペットボトル飲料水備蓄 1,200千円
- ◎町内会防災井戸整備補助 9,900千円
- ◎中学校防災井戸浄化装置保守点検 1,435千円
- ◎土砂災害避難地図作成委託 3,000千円
- ◎震度計移設工事（旧新治庁舎分） 2,400千円



新治地区防災無線

【今後の予定】

備蓄品については、消費期限等を考慮し、計画的な備蓄に努めます。

期待される効果・成果目標等

防災・減災対策に取り組むことにより、一人ひとりが災害を意識することはもとより、地域コミュニティの醸成や、安心・安全なまちづくりの推進が期待されます。多様な主体のそれぞれが、防災を「自分ごと」として捉え、自律的に災害に備えるまちづくりを目指します。

障害福祉計画・障害児福祉計画策定事業

(新規)

担当	保健福祉部 障害福祉課
----	----------------

予算額			7,197	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成29年度	全体事業費	7,197
		地方債		施策の大綱	2-4 保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり		
		その他		施策名	3 自立と社会参加を促進する障害者福祉の充実		
	一般財源		7,197	施策の内容	3 総合的な障害福祉サービスの提供		

事業の目的

土浦市障害福祉計画は、障害者総合支援法に定める市町村障害福祉計画として、国の基本指針に基づき障害者等が必要な障害福祉サービスを適切に提供できるように、サービスの種類別に必要量及びその確保のための方策を定めることを目的としています。

平成29年度は、障害者総合支援法及び児童福祉法の一部改正を受け、障害児福祉計画を新たに策定します。

事業の概要

【今年度事業内容】

第5期土浦市障害福祉計画・障害児福祉計画策定（計画期間：平成30年度～32年度）

- ・障害福祉計画と障害児福祉計画を一体的に策定します。
- ・国の示す基本指針に即して成果目標及び活動指標の見直しを行い、障害福祉サービスの見込量の設定やサービス確保に向けた方策等を定めます。

・計画策定委員会報償費	1,019千円
・計画策定委託料	3,645千円
・計画概要等点訳委託料	104千円
・アンケート調査費他	2,429千円
計	7,197千円

【今後の予定】

策定委員会の設置、策定委員の公募と選任、ニーズ調査、計画の策定と公表、計画の実施、評価、計画の再策定

期待される効果・成果目標等

障害のある人が、住み慣れた地域でいつまでも自分らしく安心して暮らせる共生社会の実現に向け、本市の実情に見合った計画的かつ効果的な施策の方向性を示すことができます。

款	民生費	項	社会福祉費
---	-----	---	-------

生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）

（継続）

担当	保健福祉部 社会福祉課
----	----------------

予算額			3,931	（単位：千円）			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	1,965	事 業 期 間	平成29年度	全体事業費	3,931
		地 方 債		施 策 の 大 綱	2－4 保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり		
		そ の 他	1,000	施 策 名	5 市民生活のセーフティネットとしての社会保障制度の適正な運営		
	一般財源		966	施 策 の 内 容	4 生活保護		

事業の目的

「子どもの貧困」や「貧困の連鎖」が社会問題となっている中、生活困窮状態にある世帯の子どもを対象に、学習支援や子どもの進学についての助言を行い、子どもの学習習慣・生活習慣の確立や学習意欲の向上を支援し、貧困の連鎖の防止を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

自立相談支援事業、住居確保給付金の事業に加え、生活困窮状態にある世帯の子どもを対象とした学習支援事業に取り組みます。

◎学習支援事業

- ①対象者：生活保護世帯、ひとり親世帯、準要保護世帯で経済的に塾に通えない子ども（小学4年生～6年生）
- ②詳細内容：子どもへの学習指導（4教科 国・算・社・理）
子どもたちの日常生活習慣の形成、社会性の育成のための支援を行います。
- ③場 所：市内3ヶ所に設置している教室を5ヶ所に増やします。
- ④利用料：無料
- ⑤スタッフ：学習支援員、学習指導ボランティア

【今後の予定】

支援する子どもの増加を図るとともに、学習習慣や生活習慣を向上させるため、支援内容の更なる充実を図っていきます。

期待される効果・成果目標等

子どもの将来が、生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が親から子へ世代を超えて連鎖するのを防止します。

子育て世代包括支援センター事業

(新規)

担当	保健福祉部 こども福祉課
----	-----------------

予算額			2, 993	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金	1, 994	事業期間	平成29年度	全体事業費	2, 993
		地方債		施策の大綱	2－4 保健・福祉サービスの充実した，人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり		
		その他		施策名	6 健康で生きがいのある生活を支える保健・医療の充実		
	一般財源		999	施策の内容	2 母子保健の充実		

事業の目的

妊娠期から子育て期にかけて、母子保健と子育て支援の両面から切れ目のない総合的相談支援を行い、母子の健康増進及び子育て環境の充実を図ります。

事業の概要

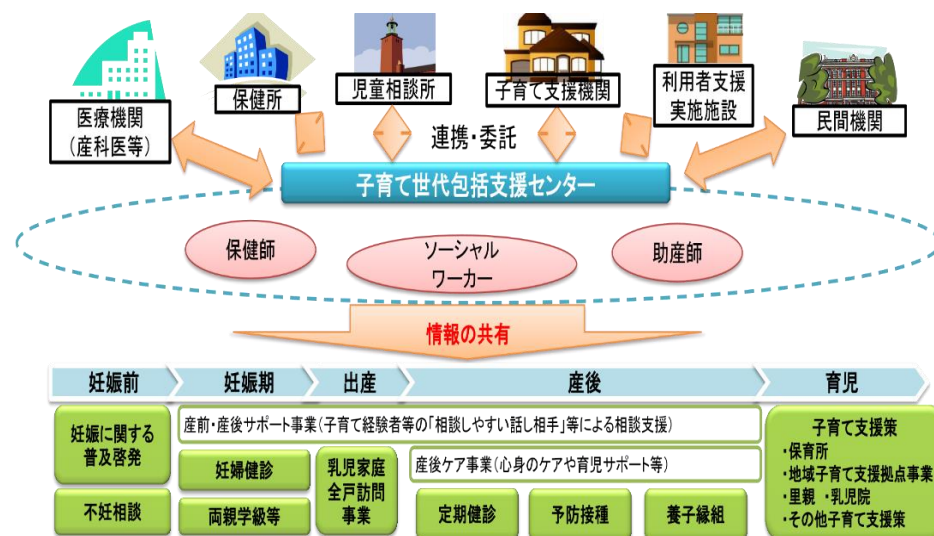
【今年度事業内容】

総合的相談支援を行う拠点「子育て世代包括支援センター」を設置し、保健師・助産師・子育て支援コンシェルジュ等が、妊娠届時、母子保健事業及び子育て支援事業などの機会を捉え、全ての妊産婦の相談支援にあたります。

◎予算内容：助産師（2人）報償費 2,993千円

【今後の予定】

地域の関係機関が連携し合い、妊産婦や育児を支える地域の包括支援体制の構築を図ります。



期待される効果・成果目標等

「子育て世代包括支援センター」は、母子の健康増進及び子育て環境の充実並びに虐待予防の効果が期待できます。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

公立保育所民間活力導入事業

(継続)

担当 保健福祉部
こども福祉課

予算額			958	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成28年度～平成37年度	全体事業費	42,697
		地方債		施策の大綱	2-4 保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり		
		その他		施策名	2 安心して産み育てられる子ども福祉の充実		
	一般財源		958	施策の内容	4 職業と家庭の両立支援		

事業の目的

平成27年度に策定した公立保育所民間活力導入実施計画に基づき、公立保育所へ民間活力を導入し、子育て支援の一層の充実を目指します。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成26年度：土浦市公立保育所の運営のあり方検討委員会による調査・研究

平成27年度：土浦市公立保育所民間活力導入実施計画の策定

平成28年度：新川・竹ノ入保育所を対象として民間活力導入事業を開始

【今年度事業内容】

竹ノ入保育所の移管事業を推進するとともに、新たに1施設について民間活力導入を検討します。

◎予算内容

- ・民間活力導入円滑化事業費補助金 665千円
- ・移管先事業者選考委員会開催経費 43千円
- ・不動産鑑定料 250千円

【今後の予定】

公立保育所民間活力導入実施計画を着実に推進し、効果的・効率的な保育所運営に努めていきます。



平成28年度保護者説明会の様子

期待される効果・成果目標等

公立保育所の民間活力導入が進むことで、限られた財源・人材等の有効活用が図られ、子ども・子育て支援施策等の更なる充実が期待されます。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

私立保育園整備事業

(新規)

担当 保健福祉部
こども福祉課

予算額			39,842	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	35,415	事業期間	平成29年度	全体事業費	39,842
		地方債		施策の大綱	2-4 保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり		
		その他		施策名	2 安心して産み育てられる子ども福祉の充実		
	一般財源		4,427	施策の内容	1 地域における子育て支援の充実		

事業の目的

私立保育園等の整備に要する経費の一部を補助することにより、子育て環境の整備を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

児童の受入を拡充する特定教育・保育施設等について、施設整備費の一部を補助します。

(単位：千円)

対象施設	拡充数	交付金額	国庫補助金	補助財源
まなべすみれ幼稚園	12人	38,279	34,026	保育所等整備交付金
キッズルームやまもと	5人	1,563	1,389	保育対策総合支援事業費補助金
計	17人	39,842	35,415	

※負担割合はいずれも、国2/3、市1/12、事業者1/4

【今後の予定】

待機児童が発生している3号認定（0～2歳児）の受入拡充のため、地域型保育事業者を中心に開設促進等に努めていきます。



施設整備を行う「まなべすみれ幼稚園」

期待される効果・成果目標等

児童の受入拡充により、多様な保育ニーズへの対応が可能となり、子どもの健全育成と保育環境の充実が図れるほか、待機児童の解消が期待できます。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

医療体制強化事業

(継続)

担当 保健福祉部
健康増進課

予算額			77,000	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成29年度～平成33年度	全体事業費	385,000
		地方債		施策の大綱	2-4 保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり		
		その他		施策名	6 健康で生きがいのある生活を支える保健・医療の充実		
	一般財源		77,000	施策の内容	6 地域医療の充実		

事業の目的

地域医療の充実を図るため、医師不足等の医療課題に対する取組として、引き続き、寄附講座を設置します。

事業の概要

【今年度事業内容】

- ◎寄附講座の名称 土浦市地域医療教育学講座
- ◎寄附の相手方 国立大学法人 筑波大学
- ◎教育・研究拠点施設 筑波大学附属病院土浦市地域臨床教育センター
(霞ヶ浦医療センター内)
- ◎寄附講座の設置期間 5年間（平成29年度～平成33年度）
- ◎配置教員 5名
- ◎寄附金額 (単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
金額	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000



寄附講座更新に伴う協定締結式

期待される効果・成果目標等

地域医療の更なる充実に資することにより、市民が安心・安全に暮らせる環境を創ります。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

健康増進事業（胃がんリスク検査）

（新規）

担当 保健福祉部
健康増進課

予算額			4,445	（単位：千円）			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成29年度	全体事業費	4,445
		地方債		施策の大綱	2-4 保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり		
		その他		施策名	6 健康で生きがいのある生活を支える保健・医療の充実		
	一般財源		4,445	施策の内容	1 健康づくりの推進		

事業の目的

胃がん発症のリスク検査を実施し、胃がんの予防や早期発見につなげることにより、胃がんによる死亡者の減少と市民の健康増進を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

健康診査（医療機関検診）に胃がんリスク検査を追加して実施します。

- ◎実施時期 4月～3月（通年）
- ◎対象者 40歳～70歳で5歳刻み年齢の方（40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳）で、今まで1度もリスク検査を受けていない方。
- ◎実施内容 問診及び血液検査
- ◎実施方法 協力医療機関（約60か所）での個別検査
- ◎検診料 4,000円/1人（自己負担額 1,000円）
- ◎事業費 （単位：千円）

区 分	概 要	金 額
需用費	検査票印刷代	167
役務費	受診勧奨通知郵送料等	1,164
委託料	検査委託料等	3,114
合 計		4,445

期待される効果・成果目標等

リスク検査の結果に基づき、胃内視鏡検査やピロリ菌除菌等の適切な対応につなげることで、胃がんの予防や早期発見・早期治療の推進に寄与します。

款	衛生費	項	清掃費
---	-----	---	-----

一般廃棄物有料化事業

(継続)

担当 市民生活部
環境衛生課

予算額			1,019	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成25年度～平成39年度	全体事業費	1,323,890
		地方債		施策の大綱	2-6 人と環境にやさしい循環型社会づくり		
		その他		施策名	3 ごみ処理の適正化とリサイクルの推進		
	一般財源		1,019	施策の内容	1 廃棄物等の発生及び排出抑制の推進		

事業の目的

各家庭から集積場に排出される可燃ごみ、不燃ごみの処理を有料化することにより、ごみ減量化とリサイクルの推進を図り、資源循環型社会の形成に努めるものです。併せて、ごみ排出量に応じた費用負担の公平化、ごみに対する住民意識の改革を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成17年5月 環境省がごみ処理有料化の基本指針を提示。
 平成23～24年度 廃棄物減量等推進審議会からごみ減量化策の有効な手段の一つとしてごみ処理有料化の導入について答申を受け、第7次土浦市総合計画後期計画、第2次土浦市ごみ処理基本計画に位置付け。
 平成25～27年度 市民アンケート、先進地視察など調査研究を実施。
 平成28年度 生ごみと容器包装プラスチックの新規分別収集の実施などの推移を見ながら、導入の時期、制度設計を検討。

【今年度事業内容】

- ・ 条例改正……手数料に係る条例の改正及びパブリックコメントの実施
- ・ 広報啓発……説明会の実施、リーフレットの作成・配布
- ・ 指定袋管理……受注収納・保管配送等管理委託、販売店募集と説明会の実施
- ・ 指定袋作成……デザイン等規格の設定と作製

【今後の予定】

- ・ 平成30年10月 導入予定
- ・ 不法投棄対策、食品リサイクルの推進、収集体制の見直しなど更なるごみ減量と資源化施策の検討

◎予算内容

広報啓発 説明会時飲み物代 240千円
 リーフレット印刷代 779千円

◎債務負担行為（平成29～30年度）

指定袋管理費 H29 0千円、H30 13,231千円
 指定袋作成費 H29 0千円、H30 101,539千円

期待される効果・成果目標等

- ごみ減量による安定した焼却と、焼却施設のエネルギー使用量の抑制と温室効果ガスの削減を図ります。
- ・ 平成33年度までに1人1日当たり排出量を946gとします。（平成27年度比-178g）
 - ・ 平成33年度までにリサイクル率を24.6%以上とします。（平成27年度比+2.9ポイント）

款	衛生費	項	清掃費
---	-----	---	-----

汚泥再生処理センター整備事業

(継続)

担当 市民生活部
環境衛生課

予算額			7,415	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	2,466	事業期間	平成25年度～平成33年度	全体事業費	1,886,775
		地方債		施策の大綱	2-6 人と環境にやさしい循環型社会づくり		
		その他		施策名	4 環境美化と環境衛生の推進		
	一般財源		4,949	施策の内容	1 衛生センターの整備		

事業の目的

老朽化した衛生センターを、し尿及び浄化槽汚泥処理に加え、有機性廃棄物（農業集落排水施設汚泥）を併せて処理し、助燃剤化する再資源化設備を設けた汚泥再生処理センターとして建て替えます。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成25年度	施設精密機能検査等業務	1,754千円
平成27年度	循環型社会形成推進地域計画策定 他	1,728千円
平成28年度	測量、地質調査、環境影響調査委託	13,878千円

【今年度事業内容】

平成29年度	施設整備基本計画・基本設計策定業務委託	7,415千円
--------	---------------------	---------

【今後の予定】

平成30年度	発注仕様書等作成業務委託	8,900千円
平成31、32年度	衛生センター解体工事（一部）	147,400千円
	建設工事、工事監理業務委託	1,337,200千円
平成33年度	衛生センター解体工事（全体）	368,500千円

※ 平成28年度から、循環型社会形成推進交付金と震災復興特別交付税を活用しています。



現在の衛生センター

期待される効果・成果目標等

し尿や浄化槽汚泥のみならず、その他の有機性廃棄物を含めて再生利用することで、循環型社会形成の推進を図ります。

款	衛生費	項	清掃費
---	-----	---	-----

ごみ焼却施設整備事業

(継続)

担当	市民生活部 環境衛生課
----	----------------

予算額			2,390,202	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	521,974	事業期間	平成24年度～平成39年度	全体事業費	6,409,557
		地方債	496,300	施策の大綱	2-6 人と環境にやさしい循環型社会づくり		
		その他		施策名	3 ごみ処理の適正化とリサイクルの推進		
	一般財源		1,371,928	施策の内容	7 施設の延命化対策		

事業の目的

清掃センター（ごみ焼却施設）は、平成4年4月の施設稼働後25年を経過し、経年劣化による機能の低下が見受けられるため、長寿命化計画に基づいて基幹的設備改良工事を行い、平成48年度までの施設延命化を図ります。

事業の概要

清掃センター基幹的設備改良事業（焼却炉改修 3炉）

【これまでの経緯】

- ・平成24年度：基本設計
- ・平成25年度：生活環境影響調査及び基本設計
- ・平成26年度：発注仕様書作成
- ・平成27年度：実施設計
- ・平成28年度：基幹的設備改良工事及び施工管理(3号焼却炉改修)、外部処理委託

【今年度事業内容】

- ・基幹的設備改良工事（2号焼却炉改修） 2,222,300千円
- ・基幹的設備改良工事に係る施工管理 5,440千円
- ・焼却炉改修に伴う焼却処分できないごみの外部処理委託 162,462千円

【今後の予定】

- ・平成30年度：基幹的設備改良工事及び施工管理(1号焼却炉改修)：1,992,658千円、外部処理委託：93,302千円 計：2,085,960千円



清掃センター外観

期待される効果・成果目標等

基幹的設備改良（焼却炉の高効率設備への改修）により運転経費を抑え、施設の延命化を図るとともに温室効果ガスの削減を図ります。

款	衛生費	項	環境保全対策費
---	-----	---	---------

環境保全率先実行計画兼つーチャンEMS見直し事業（継続）

担当 市民生活部
環境保全課

予算額			281	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成29年度	全体事業費	281
		地方債		施策の大綱	2－6 人と環境にやさしい循環型社会づくり		
		その他		施策名	1 持続可能な地球環境の保全		
	一般財源		281	施策の内容	3 地球環境の保全		

事業の目的

土浦市環境マネジメントシステムの適正な運用を図るため、法的要求事項等の監査を実施し、環境保全率先実行計画の目標及び省エネ法の削減義務を達成することを目指します。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成18年6月のISO14001認証取得後、平成21年及び平成24年に認証を更新してきました。省エネの実践や環境改善の定着が図られたことから、平成27年度に土浦市独自のEMSに移行しました。

【今年度事業内容】

土浦市環境マネジメントシステム（EMS）の取組みに関し、第三者の目線で適正な運用が図られているか監査を実施します。

◎予算内容：環境マネジメントシステム（第三者）監査委託料 281千円

【今後の予定】

P D C Aサイクルを基本とした継続的改善システムにより計画の推進を図ります。

期待される効果・成果目標等

職員の更なる環境意識を醸成し、また、限りある資源を有効活用し、省エネ・省資源に取り組むとともに、市の事務事業に伴う温室効果ガスを削減し、地球温暖化防止に寄与します。

款	衛生費	項	環境保全対策費
---	-----	---	---------

P C B 廃棄物運搬処分事業

(継続)

担当	市民生活部 環境保全課
----	----------------

予算額			761	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成28年度 ～ 平成31年度	全体事業費	80,192
		地方債		施策の大綱	2-6 人と環境にやさしい循環型社会づくり		
		その他		施策名	1 持続可能な地球環境の保全		
	一般財源		761	施策の内容	5 環境負荷の低減		

事業の目的

市が保有する全てのP C B（ポリ塩化ビフェニル）含有廃棄物をP C B特別措置法に基づき、適正に処分することで、市民の健康の保護及び生活環境の保全を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

本市では、平成23年度に処分が可能となった高濃度P C B廃棄物である高圧コンデンサ23台を処分しています。このたび、それ以外の高濃度P C B廃棄物、低濃度P C B廃棄物の処分も可能となったことから、現時点で市が保有する全てのP C B廃棄物を処分します。

【今年度事業内容】

高濃度P C B廃棄物の荷姿登録（事前に処分する廃棄物の保管状況等を登録するもの）を実施します。

◎予算内容：P C B廃棄物荷姿登録委託料 761千円

【今後の予定】

平成30年度 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可業者により北海道P C B廃棄物処理施設（室蘭市）において処分します。

平成31年度 低濃度P C B廃棄物について、廃棄物処理法に基づき認定された無害化処理施設において処分します。

期待される効果・成果目標等

P C B特別措置法で定められている処分期限に基づき、高濃度P C B廃棄物については平成34年度末までに、低濃度P C B廃棄物については平成38年度末までに、適正に処分します。

土浦ブランドアッププロジェクト推進事業

(新規)

担当	産業部 農林水産課
----	--------------

予算額			14,500	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金	7,000	事業期間	平成29年度	全体事業費	14,500
		地方債		施策の大綱	2－3 産業の振興を図り、活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	4 安全な食料を供給する農林水産業の振興		
	一般財源		7,500	施策の内容	5 特産物の生産振興		

事業の目的

本市は、首都東京から約60km圏内に位置し、日本一の生産量を誇るれんこんを始め、米、葉菜、根菜、果実、花き、工芸作物、畜産と多種多様な農業地域となっています。また、霞ヶ浦の水産資源にも恵まれています。

このような、農林畜水産物の資源を活用した都市と農村の交流と加工品の開発を進め、地域の農林水産業を活性化することで、交流人口が増え、まちのにぎわいとなり、加工品の販売や交流拠点により地域経済の好循環を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

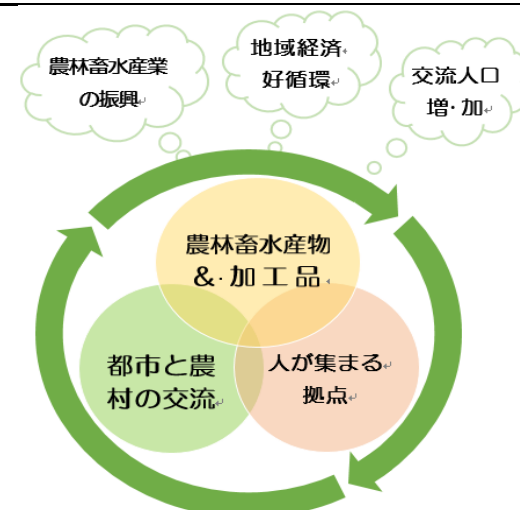
平成28年度に策定した「土浦ブランドアッププロジェクト基本構想」に基づき、試作や試行の事業を行います。

◎予算内容	・プロジェクトのPRや人を集める方策の試行	8,000千円
	・農林畜水産物加工品試作及び販売	5,000千円
	・体験プログラム等の資料他	500千円
	・モニターツアーの実施他	1,000千円
	合計	14,500千円

【今後の予定】

平成30年度は、以下の具体的な展開を行います。

- ・他市町村と連携したアンテナショップ開設
- ・加工品の製造販売展開
- ・都市と農村の交流事業
- ・グリーンツーリズム施設等の整備



『土浦ブランドアッププロジェクト推進事業』のイメージ図

期待される効果・成果目標等

◎都市と農村の交流により多くの人に本市を訪問してもらい、当地の風土を味わってもらえること、また、農林水産物や加工品を通して本市をもっと身近に感じてもらうことができます。

◎れんこんを始め、地域の農林水産物を活用した新たな加工品を開発することで、農林水産物の利活用が広がり地域の農林水産業を活性化させるとともに、地域経済へも好循環をもたらします。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

一般地帯土地改良事業

(継続)

担当 産業部
農村整備課

予算額			56,000	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成29年度	全体事業費	56,000
		地方債	41,200	施策の大綱	2－3 産業の振興を図り、活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	4 安全な食料を供給する農林水産業の振興		
	一般財源		14,800	施策の内容	2 農業生産基盤の整備と保全		

事業の目的

農用地区域の農道及び水路の環境整備により、機械化農業に貢献するとともに、排水路としての機能を回復すると同時に、用水源としても活用することにより営農効率を高め、農業経営の安定を図ります。

事業の概要

◎農道整備

【これまでの経緯】 平成27年度末までに、農用地区域の道路約357kmのうち、196.2kmについて整備済（約55%）

【今年度事業内容】 農道改良工 2地区（虫掛地区、木田余地区） L＝183m
農道舗装工 7地区（手野地区、永井地区、田村地区、菅谷地区、
常名地区、小山田地区、大志戸地区）
L＝650m 計34,780千円



農道舗装工（完成）

◎かんがい排水整備

【これまでの経緯】 平成27年度末までに、農用地区域の水路全約93kmのうち、
20.4kmについて整備済（約22%）

【今年度事業内容】 排水路整備工 3地区（穴塚地区、田中2期地区、西真鍋地区）
用地取得 本郷地区
L＝187m 計20,220千円



排水路整備工（完成）



農道改良工

◎法定外水路管理

【今年度事業内容】 修繕、草刈清掃委託 計1,000千円

期待される効果・成果目標等

大型機械の進入が可能になり、営農効率の向上に寄与するとともに、遊休農地の解消が図られます。

ジオパーク推進事業

(継続)

担当

産業部
商工観光課

予算額			1,932	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	平成29年度	全体事業費	1,932
		地方債		施策の大綱	2-3 産業の振興を図り、活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	7 自然・歴史的資源を生かした観光の振興		
	一般財源		1,932	施策の内容	2 霞ヶ浦・筑波山麓を活かした広域観光の推進		

事業の目的

「筑波山、桜川、霞ヶ浦」といった多様な地形とそこに息づく生態系をジオパークとして一体的に整備し、近隣自治体と連携しながら観光資源として活用・発信することで、地域振興を図り、併せて住民の郷土愛を育みます。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成25年度 筑波山地域ジオパーク推進協議会に加入

平成26年度 日本ジオパーク認定申請。審査結果⇒見送り

平成28年度 日本ジオパーク認定再申請。筑波山地域が日本ジオパークに認定

【今年度事業内容】

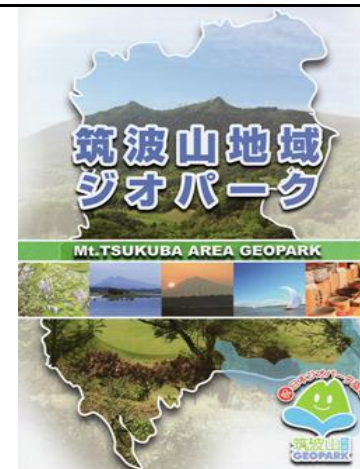
ジオパークのPRをするとともに、案内看板等の環境整備を進めます。

また、出前講座事業への活用等、教育分野との連携を図ります。

【今後の予定】

筑波山地域ジオパーク推進協議会と連携して、筑波山地域ジオパークの環境整備を進めると共に、ジオパークの周知と認知度の向上を図ります。

また、教育分野や環境保全団体との連携を進めます。



筑波山地域ジオパーク
推進協議会パンフレット

期待される効果・成果目標等

周辺地域と連携して筑波山や霞ヶ浦周辺の観光資源を整備し、地域振興への利活用を図ります。また、ジオパークを地域の教育活動に取り入れることにより、郷土愛や地域への愛着心を育みます。さらに、環境保全団体と連携することにより、ジオ資源の保全と継承を図ります。

款	商工費	項	商工費
---	-----	---	-----

第86回土浦全国花火競技大会開催事業

担当 産業部
商工観光課

予算額			74,000	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	平成29年度	全体事業費	74,000
		地 方 債		施 策 の 大 綱	2－3 産業の振興を図り、活力とにぎわいのあるまちづくり		
		そ の 他	20,000	施 策 名	7 自然・歴史的資源を生かした観光の振興		
	一般財源		54,000	施 策 の 内 容	4 観光行事の充実		

事業の目的

本市が全国に誇る土浦全国花火競技大会の更なる充実を図り、「花火のまち土浦」を全国にアピールするとともに、我が国の煙火技術の向上に貢献します。また、雑踏警備や火気取扱いの指導などの安全対策に力を注ぎ、より安心で安全な大会の運営に万全を期し、全国の模範となる大会運営を行います。

事業の概要

【これまでの経緯】

大正14年に神龍寺の住職であった故秋元梅峯師が、海軍航空隊の殉職者の慰霊と、関東大震災後の不況で疲弊した経済の活性化を図ることを目的に開催されました。

主催：土浦全国花火競技大会実行委員会

【今年度事業内容】

第86回土浦全国花火競技大会：平成29年10月7日（土）開催予定

競技内容：スターマインの部 22台、10号玉の部 45発、創造花火の部 22組

大会提供花火：レクチャー花火、ワイドスターマイン「土浦花火づくし」、エンディング花火
花火セミナーの開催

【今後の予定】

5月中旬実行委員会開催予定、7月下旬有料観覧席インターネット販売予定、9月1日有料観覧席窓口販売予定



ワイドスターマイン「土浦花火づくし」

期待される効果・成果目標等

本市のみならず茨城県内でも最大規模のイベントであり、本市を全国にアピールし、イメージアップが図られます。また、例年70万人を超える観客があることから、経済的な効果も高く、本市の活性化に寄与します。

款	商工費	項	商工費
---	-----	---	-----

花火大会プロモーション事業

(継続)

担当 産業部
商工観光課

予算額			10,000	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事 業 期 間	平成29年度	全体事業費	10,000
		地 方 債		施 策 の 大 綱	2－3 産業の振興を図り、活力とにぎわいのあるまちづくり		
		そ の 他	5,000	施 策 名	7 自然・歴史的資源を生かした観光の振興		
	一般財源		5,000	施 策 の 内 容	4 観光行事の充実		

事業の目的

本市最大の観光資源である土浦全国花火競技大会をまちづくりに活かすため、「花火を活かした観光プロモーション事業計画」を策定し、計画に基づく新たな花火大会プロモーション事業を展開することで、土浦の花火のファンづくりと、ブランド化を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

(1) 花火競技大会関連書籍の作成

土浦全国花火競技大会の歴史や、日本の花火の歴史、鑑賞ポイント等が分かる書籍を作成し、土浦の花火についての理解を深めてもらうことで、土浦の花火のファンづくりに取り組みます。

(2) 花火グッズの作成

土浦の花火に関するグッズを作成し、ノベルティや花火大会の土産品として活用することで、土浦の花火大会のPRと地域経済の活性化を図ります。

(3) 花火プロモーションメディアの作成

花火のプロモーションビデオを作成し、駅での放映などにより土浦の花火に対する認知度の向上とブランド化を目指します。

【今後の予定】

都内でのプロモーションビデオの放映など花火のブランド化事業を展開します。

期待される効果・成果目標等

日本三大花火大会の一つである土浦全国花火競技大会を、一過性のイベントではなく、継続的な地域経済の発展を目指すまちづくり事業として活用することで、大会のブランド化を図り、更には本市のイメージアップを図れるような各種事業を展開します。